

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5685	交通安全活動事業					市民部	セーフコミュニティ課
1 事業概要		中事業番号		145									所属コード	154000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○	○				○	○郡山市交通教育専門員の設置   ○交通安全活動団体の支援   ○各種交通安全事業の推進   ○市民交通災害共済の加入促進   ○高齢者運転免許証返納の推進	○各種交通安全事業において、市民に対する交通事故防止の啓発に努めるとともに、交通安全意識の高揚を図り、交通事故をなくす。 ○交通安全活動団体を支援し、協働による活動を推進する。		
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国において交通事故が社会問題となり、本市において交通事故発生件数、負傷者数、死者数ともに増加傾向であったことから、継続的な交通安全対策が必要となった。	市民の活動がコロナ禍以前に戻り活発になったが、2024年（令和6年）の交通事故発生件数、死傷者数は前年と比較しても概ね同数であり横ばいの状況である。また、高齢者の事故発生件数は前年比で14件減少しているが、高齢者の事故は重大な事故になりやすい傾向であるため、引き続き交通事故減少に向けた対策を講じる必要がある。 自転車乗用中の交通事故で亡くなられた方の約6割が頭部に致命傷を負っており、2023年(令和5年)4月1日の法改正により、すべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となっている。	団塊の世代のすべてが75歳以上の後期高齢者となる2025年、団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢者人口がピークとなるとされる2040年を迎えるにあたり、高齢者人口が今後増加すること、交通事故では、高齢者が被害者となるばかりではなく、加害者となるケースが増えることが予測される。 自動運転等自動車の性能の向上が事故の減少に寄与すると考えられるが、免許返納される高齢者より、高齢化の進展が勝ると推測されることから、今後さらに高齢者ドライバーへの対応が必要となると考えられる。	2024年（令和6年）に実施した「第6回セーフコミュニティ市民意識調査」において、市民が不安に感じているけがや事故等では、「交通事故」が43.0％（令和4年度調査は39.4％）となっている。 「みなさんの声」においても、横断歩道や信号機などの設置に関する投稿が多く、市民の交通安全対策への要望、意識は高いものと推定している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	交通安全教室実施回数	回	200	125	200	148	180	169	180		180		180	180		
活動指標②	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	4	4	4		4		4	4		
活動指標③	交通安全運動等実施回数	回	4	8	4	8	4	8	4		4		4	4		
成果指標①	交通事故発生件数	件	700	561	650	601	570	600	550		540		530	520	700	550
	交通事故減少率	%	55.9	64.7	59.1	62.2	64.1	62.2%	65.4		66.0		66.6	67.3	55.9	65.4
成果指標②	交通事故死傷者数	人	1,000	648	900	710	800	720	700		600		500	400	1,100	700
成果指標③	高齢者運転免許証返納者数（75歳以上）	人	1,370	648	1,640	680	1,970	760	800		820		840	860	1,140	800
単位コスト（総コストから算出）	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		533		643		775	694		688		681	674		
単位コスト（所要一般財源から算出）	交通事故減少率1%あたりのコスト	千円		419		524		650	581		576		571	565		
事業費		千円		15,260		16,400		18,162	21,870		21,870		21,870	21,870		
人件費		千円		19,239		23,515		30,016	23,515		23,515		23,515	23,515		
歳出計（総事業費）		千円		34,499		39,915		48,178	45,385		45,385		45,385	45,385		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		7,418		7,354		7,767	7,354		7,354		7,354	7,354		
一般財源等		千円		27,081		32,561		40,411	38,031		38,031		38,031	38,031		
歳入計		千円		34,499		39,915		48,178	45,385		45,385		45,385	45,385		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

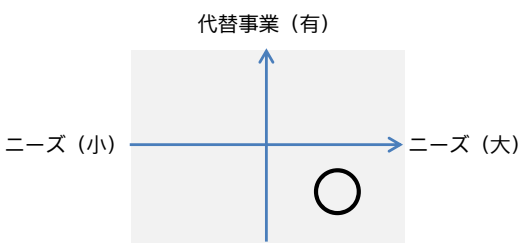
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
交通安全教室の実施回数は、計画値を下回っているが、コロナ禍による行動制限の解除により、交通安全の意識の向上から保育所、小・中学校等からの申込が増加したことにより、前年度より増加した。 補助金交付団体数については、計画どおり実施し、各団体の活動を支援した。	交通事故件数は、前年度より1件の減少であり横ばいの状況であるが、高齢者による交通事故件数は14件減少（R5:165件→R6:151件）、率にして8％の減となっている。交通安全教室や運転免許自主返納事業等により高齢者の交通安全への意識の向上があるものと推察している。  ※交通事故減少率：セーフコミュニティ取組宣言の2014(平成26)年の事故件数1,588件と比較した減少率。	【事業費】 コロナ禍による行動制限の解除により、交通安全教室の実施回数や高齢者の運転免許返納数等が前年度より増加したこと及び中学生へ自転車乗車時ヘルメット着用の啓発を行ったことにより、事業費が増加した。  【人件費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことから、飲酒運転根絶を含めた交通安全啓発活動等イベントが増加したことや、交通教育専門員の増員により人件費が増加した。

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



#### (2) 事業継続性評価



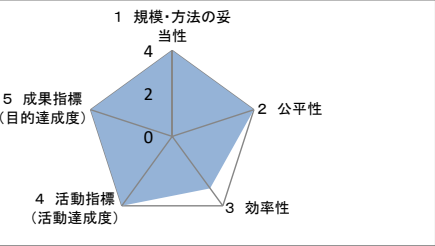
継続	一次評価コメント
交通事故件数に大きな変動はないが、交通事故による被害を減少させると共に交通安全の周知徹底を図るため、交通安全市民大会や交通事故防止出動式を実施したことや、交通安全団体の活動支援、高齢者向けチラシ（反射材等）や高校生向けチラシ（自転車乗車時ヘルメット着用促進）の配布、セーフコミュニティ活動との連携等により、交通事故防止に一定の効果をあげたところである。 今後も飲酒運転の根絶を含めた交通安全に係る啓発活動を行うとともに、自転車乗車用ヘルメット着用の取組強化などの様々な環境の変化にも考慮し交通関係団体と協働での交通安全活動の充実に努めていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

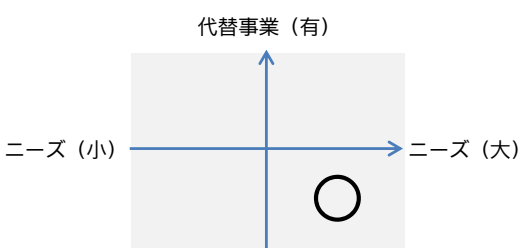
気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



#### (2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
交通安全教室実施回数は、コロナ禍における行動制限解除により申し込みの増加が見られ、前年より改善された。 しかし、高齢者免許返納者数については目標未達であり、啓発活動のさらなる強化が必要である。また、交通事故死傷者数が増加傾向であり、反射材やヘルメット着用促進の啓発活動が必要である。 高齢化社会の進展に伴い、高齢者ドライバーへの対応が今後の重要課題となるため、さらなる交通安全対策の普及啓発が必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。なお、高齢者の免許返納に伴う代替の移動手段等対策について、関係機関を含めて検討の必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画